

事務事業名	高齢者活動支援事業			事業コード	03010420101
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	坂井市老人クラブ連合会、三国・丸岡・春江・坂井の各地区老人クラブ連合会 全国健康福祉祭及び国又は国際レベルの各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する60歳以上の者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	老人福祉法			
根拠例規	有	坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

老人福祉法第13条第2項の規定により、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブの活動充実に支援し、地域の担い手として高齢者の社会参加への推進を図り、心豊かな社会づくりに寄与する。また、高齢者が健康増進や生きがい活動を目的に、全国健康福祉祭等の大会に出場する際、激励金を支給する。

◆老人クラブの育成と基盤の強化のため、坂井市内の老人クラブ連合会へ運営活動の支援をし、高齢者の福祉の増進を図る。

1. 市老人クラブ連合会運営事業補助(市単独補助)  
 会員数・クラブ数に応じて単出した額を補助し、市老連運営を支援する。  
 ○補助金 1,175千円

2. 地区老人クラブ連合会事業補助  
 地区老連並びに単位クラブへ活動運営費の補助を行い、それぞれの事業活動の支援を行う。また、会員の健康づくりや会員の増員を図るために生活総合改善機器を導入する。  
 ○補助金  
 ・地区老連分(県補助2/3) 822千円  
 ・単位クラブ分(県補助2/3+市単2万円/クラブ) 5,467千円

◆全国健康福祉祭及び国・国際レベルの、各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人または団体に、激励金を支給する。  
 ○報償費 100千円  
 ・激励金額 5,000円/人

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	7,563千円	10,590千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	7,563千円	10,590千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	1.28人	9,100千円	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.28人	9,100千円	0.75人	5,271千円	人	千円	人	千円
			総事業費	16,663千円	15,861千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	3,019千円	3,153千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円	千円		千円	千円	千円					
地方債	千円	千円		千円	千円	千円					
その他	千円	千円		千円	千円	千円					
一般財源	13,644千円	12,708千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	16,663千円	15,861千円	千円	千円	千円	千円					

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
【事業の成果】	成果	老人クラブ会員数	人	目標値	5373	達成率	5527	達成率	5970	達成率	6467	達成率
			実績値	5068	94.32	5373	97.21	5527	92.58	5970	92.31	
成果	老人クラブ数	クラブ	目標値	91	達成率	91	達成率	95	達成率	101	達成率	
			実績値	88	96.7	91	100	91	95.79	95	94.06	
活動	要支援認定者数(要支援1・2の方)	人	目標値	785	達成率	710	達成率	636	達成率	590	達成率	
			実績値	863	109.94	785	110.56	710	111.64	636	107.8	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

すぐにできる改善提案	参加者数の少ない事業は見直し、事業効果やニーズに応じた内容となるよう指導します。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	開催内容が重複する研修会は回数を減らし、人気のあるウォーキング大会は送迎バスを増やして参加者の増に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市老連と地区老連という組織体制の見直しを検討していきます。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	担当学会議を7月と2月に開催をし、実務の指示や委託料の見直し、問題点の共有を図りました。会員や役員の方は、地区老連事務局を身近な相談先として大切に感じているため、地区老連事務局の役割を今のままとしながら、各地区に応じた会員増強活動に取組みました。		

	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等）
【妥当性】	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくためには、気の知れた仲間との交流ができ、健康づくりや生きがいづくり活動ができるこの事業の役割は、今後も大切です。市が事業主体となることで、活動のエリアを市全体に広げやすくなり、活動内容を充実させることができます。市内高齢者に対する老人クラブ加入率が減少傾向であるため、事業効果の受益に偏りが生じていると云わざるを得ません。
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B	
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 以前は市老連と地区老連それぞれが事務局を持っているため、事務効率向上の余地はあると捉えていましたが、老人クラブ会員や役員の方は、地区老連事務局をより身近な相談窓口と捉えているため、市域全体や県・国老連との連絡調整・企画は市老連、各地区の詳細に関することは地区老連と、役割分担を明確にしている現状です。効率的な事務が行われていないため、老人クラブ会員の会費や参加費の額は少額であるため、見直す余地はあるように考えますが、一方で大きな所得を持っていない方々でもあるため、大きな増額は見込めません。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 各種事業へ参加している方々に対する効果は、十分にできていると考えます。一方で、参加しない方の取込みが、課題です。介護保険や社会福祉協議会で行っている介護予防やサロン・集いの場などの事業と連携協力を深めていくことで、この事業の重要性が高まっていくと思います。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	高齢者の健康の維持、増進及び外出の創出に大きな役割を担っている団体であるため、会員増強に積極的に取り組むよう指導します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢者の健康づくりや生きがいづくりに関わっている団体であるため、継続的な活動の実施に対し支援します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効果的、効率的なコストの投入を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持します。			
すぐにできる改善提案	参加者数の少ない事業については、事業効果やニーズに応じた内容にするよう指導します。			
目標年度	平成28年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	会員数の増加を目指し、老人クラブと問題点についての検証・工夫を行います。			
目標年度	平成30年度			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	老人クラブへの加入増加に対する取り組みや提案などを記入してください。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

事務事業名	敬老事業		事業コード	03010420106		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040		記入者名	栗原 耕
事業対象	①75歳以上の高齢者 ②満88歳及び満100歳の高齢者					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無					

【前年度改善案に対する取組状況】

坂井市に居住する75歳以上の高齢者を対象に、身近な地域でお祝いしていただく敬老会の経費に対し、助成するとともに、満100歳や米寿を迎えられる高齢者に対し、その長寿を祝い祝品等を贈呈することで、高齢者福祉の向上を図る。

【事業の概要】

①地区別敬老会支援事業  
昭和16年4月1日以前に生まれた方で坂井市に住民登録のある方を地域で招待して開催する。  
○需用費（消耗品費） 38千円  
○負担金、補助及び交付金 15,154千円

②高齢者慰問事業  
9月の敬老福祉週間の一環として市理事者等が訪問し、祝金等をお渡しして長寿を祝福する。  
◎満100歳：T4.4.1～T5.3.31生  
◎満88歳：S2.4.1～S3.3.31生  
○報償費（祝品） 1,150千円  
○需用費（行事用消耗品費、祝状印刷費） 54千円  
○役務費（郵便料） 71千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費						
【事業の概要】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	92千円	148千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	71千円	3千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	16,304千円	18,794千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	16,467千円	18,945千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.99人	7,038千円	1.10人	7,731千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.99人	7,038千円	1.10人	7,731千円	人	千円	人	千円
			総事業費	23,505千円		26,676千円		千円	千円	千円	千円	千円
			事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
					分担金・負担金	5,967千円	7,503千円	千円	千円	千円	千円	
					地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円	千円			千円	千円	千円	千円				
一般財源	17,538千円	19,173千円			千円	千円	千円	千円				
財源合計	23,505千円				26,676千円		千円	千円	千円	千円		

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	敬老会出席率	%	目標値	31.0	達成率 30.0	達成率 28.2	達成率 -	
			実績値	29.78	96.06	30.7	102.33	38.0
成果	敬老会出席者数	人	目標値	3,846	達成率 3,599	達成率 3,383	達成率 -	
			実績値	3,757	97.69	3,631	100.89	1,284
活動	敬老会実施会場数	会場	目標値	23	達成率 23	達成率 7	達成率 -	
			実績値	27	117.39	23	100	11
活動	高齢者慰問回数	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1	
			実績値	1	100	1	100	1
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐにできる改善提案	敬老会は全地区が実施した1年目であるため、今後継続していくため改善点の検証を行います。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	敬老会は対象者数が1,000人を超える地区については、分割開催しているところもあり、それに対応するため、地域割りの見直しを行いました。（1,000人を超えた場合、100人単位でさらに10,000円を加算） 高齢者慰問においては、88歳者に対する祝品を祝金として支給しているのは福井県内で当市のみと把握したため、祝品に変更して実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の独自性による敬老会の開催を継続していくため、事業の定着を図っていきます。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	地域の独自性を持った敬老会開催を今後も依頼していきます。ただし、増え続ける高齢者に対応していくための事業の見直しは、検討していく必要があります。今後も、高齢者慰問事業の対象者は増えていくので、特に88歳者への慰問内容の見直しは機会ある度に行い、事業費の抑制に努めるべきと考えます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 地区別敬老会支援事業は、地域が地域のお年寄りを敬う仕組みとなるよう市と地域が協力して行っています。今後も地域において取り組んでいただけるよう事業を実施したいと考えます。 高齢者慰問事業については、今後も高齢者数の増加が見込まれる中、元来88歳・100歳の方が多数おり、家族や関係者もその長寿に対し、祝う気持ちを持っていることが多いと捉えています。一般的に家族や福祉施設関係者以外から長寿の祝いを受けられる機会が少ないことを考えると、行政が行うこの慰問事業は、必要だと考えます。
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【前年度改善案に対する取組状況】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 地区別敬老会支援事業は補助金交付事務であり、事務の効率性を図る事業ではありません。 高齢者慰問事業は、対象者が多いため、訪問や配布にとっても手間取るが、各地区の民生員や行政職員が直接訪問をして手渡しすることはやむを得ません。
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
【前年度改善案に対する取組状況】	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 地区別敬老会支援事業は、今後増え続けていく高齢者対策として、地域の見守り活動等につなげていくための、一つのアイテムとなるよう期待しています。 100歳の方への高齢者慰問は、本人はもとより家族や関係者の方も大変喜んでいらっしゃるようなので、長寿を祝う意義は十分にあります。
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	敬老会については、全地区で実施され、今後も継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	敬老会において実施主体は、地域の独自性に沿った体制で行う形態を継続していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今年度、敬老会事業についての経費配分を見直し実施したため、引き続き現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の独自性による敬老会の開催を継続していくため、事業の定着を図っていきます。			
目標年度	平成30年度			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	法定事務事業		事業コード	03010420111		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040		記入者名	栗原 紀
事業対象	①65歳以上の方（第1号被保険者）、40歳～64歳の方（第2号被保険者） ②65歳以上の方（65歳未満で特に必要があると認められる者を含む）③坂井市に居住する外国人で要件に該当する方					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	介護保険法、老人福祉法				
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱				
関連計画・マニュアル	無					
事業の目的・事業の概要等	介護保険法や老人福祉法などの法令等で定められた各々の事務事業を適正に執行し、所期の目的を達成する。					
	①介護保険事業 介護保険については、坂井地区広域連合で行っており、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行う。 ○需用費（書籍購入費） 0千円 ○役務費（口座振替手数料） 73千円 ○委託料（帳票消込業務委託料） 240千円 ○負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,148,419千円 ○返還金（介護保険事業補助金返還金） 81千円					
	②高齢者保護措置事業 65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められる者を含む）に対して、その福祉を図るため、次の措置を行う。 ・ 養護老人ホーム等への入所委託 ・ 葬祭又は葬祭委託 ○報償費（入所判定委員謝礼） 8千円 ○扶助費（養護老人ホーム等措置費） 44,491千円					
	③外国人高齢者福祉手当事業□ 外国人高齢者に対し、手当を支給する。 【対象者】 坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する方。 (1)昭和57年1月1日以前に、旧外国人登録法により、外国人登録された方。 (2)本市に1年以上居住している方。□ ○扶助費（外国人高齢者福祉手当） 960千円					
④社会福祉法人の指導監督						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	240千円	244千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	2千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	73千円	75千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,193,958千円	1,142,112千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,194,271千円	1,142,433千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.23人	8,744千円	1.74人	12,229千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.23人	8,744千円	1.74人	12,229千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,203,015千円	1,154,662千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	5,165千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	6,050千円		6,290千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	318千円		540千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	1,191,482千円	1,147,832千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,203,015千円	1,154,662千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	外国人高齢者福祉手当支給対象者	目標値	5	7	8	9		
		実績値	5	71.43	7	88.89		
成果	措置者数	目標値	31	30	29	達成率		
		実績値	28	90.32	30	100	29	100
活動	社会福祉法人の定款変更等事務	目標値	3	3	達成率	達成率		
		実績値	3	100	5	166.67	---	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐに行ける改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	その都度、事務処理内容を確認して、適正な処理に努めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	社会福祉法人に対しては、内部留保の使途や規模の確認など、健全な経営への指導を続けていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 介護保険事業については、坂井地区広域連合と連携しながら、市民への周知を行っていく必要があります。老人保護措置事業については、当該法令等の規定に基づき市が事業を実施する必要があります。外国人高齢者福祉手当については、年金受給のない外国人高齢者への手当であり、市が実施する必要があります。社会福祉法人への指導監督は、法令事務であるため、やむを得ません。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 介護保険料の収納については、坂井地区広域連合、支所福祉課と協議をしながら進めていく必要があります。老人保護措置事業については、法に基づく事業であるため、効率性を上げることはできません。外国人高齢者福祉手当については、円滑に事務を進めていく必要があります。社会福祉法人への指導監督は、県へ事務処理手順等を確認しながら実施していく。会計監査は、引き続き、市の会計士の協力を得ていきます。
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 老人保護措置事業については、法に基づく事業であるため、有効性を問うものではありません。外国人高齢者福祉手当については、対象者が固定されているため、見直しの余地はありません。各社会福祉法人で改善すべき点を的確に指摘をし、法令の順守に努めます。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づき、適正に事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	介護保険事業については、保険者である坂井地区広域連合と連携し事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づき、適正な支出を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。	目標年度	--	年度

【2次評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

事務事業名	在宅介護支援事業			事業コード	03010420116		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	長谷川 奈央		
事業対象	65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	緊急通報装置設置業務、軽度生活援助事業、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県住まい環境整備支援事業実施要綱、坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱 等						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

高齢者が住み慣れた地域社会にて継続して生活出来るよう支援し、保健福祉の向上を図る。

◆住まい環境整備支援事業  
在宅で生活する要介護3～5、または認知症や障害により在宅生活が困難な要介護1～2の方を対象に住宅改修の工事費用を助成する。  
○補助金 1,768千円

◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業  
地域ぐるみで高齢者等の住宅の屋根雪下ろし作業を実施した際に、除雪に係る経費を区に対して助成する。  
○役務費（傷害保険料） 49千円

◆軽度生活援助事業  
在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活上の軽易な援助を行う。  
○委託料 389千円

◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業  
寝具類の衛生管理が困難な高齢者世帯等に対し、水洗い及び乾燥消毒等のサービスを行う。  
○役務費 6千円  
○委託料 169千円

◆在宅介護ほっとひといき支援事業  
県が認定した指定通所介護事業所等が行う要介護者及び要支援者の宿泊サービス提供にかかる利用料の一部に対して助成し、介護者の負担を軽減する。  
○補助金 1,474千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	事業内容の見直しを行い、各事業の整合性を図っていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	平成29年度の新総合事業実施に向け、事業内容の整理・見直しを行っています。寝具洗濯サービスについては、内規を設け、事業対象者を明確にしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	団塊の世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）に向け、地域包括ケアシステムの構築を目指します。		
目標年度 平成37 年度			
取組状況	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅介護支援のあり方を検討しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加、また要介護認定者の増加に伴い、在宅介護への支援に対する市民ニーズは高まると考えられます。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 民間サービスの導入や利用者負担金についての見直し等、検討が必要であると考えます。住まい環境整備支援事業、在宅介護ほっとひといき支援事業については、県の補助事業を利用しているため、現状どおり実施します。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 介護保険制度改正に伴い、サービス内容や対象者等、事業のあり方を検討する必要があります。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	557千円	1,871千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	10千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	56千円	73千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,242千円	2,713千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	3,855千円	4,667千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	1.13人	8,033千円	1.25人	8,785千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.35人	718千円	0.50人	1,263千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.48人	8,751千円	1.75人	10,047千円	人	千円	人	千円
			総事業費	12,606千円	14,714千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	1,621千円	1,351千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金・負担金	千円	25千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	39千円	48千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	10,946千円	13,290千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	12,606千円	14,714千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	在宅介護を継続できるよう、介護保険制度外での支援事業として継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状どおり実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	補助事業を活用し、より効果の得られるよう実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	新総合事業実施に向け、事業内容の見直しを行っていきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築を目指します。			
目標年度 平成37 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	住まい環境整備事業申請者数	人	目標値	3	3	3	達成率				
			実績値	4	133.33	3	100	3	100	1	--
成果	洗濯等サービスを行った寝具枚数	枚	目標値	450	達成率	1,600	達成率	1,600	達成率	1,600	達成率
			実績値	154	34.22	1,560	97.5	1,463	91.44	1,570	98.12
活動	軽度生活援助事業利用者数	人	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率		達成率
			実績値	12	80	10	66.67	10	66.67	12	--
活動	介護マーク交付件数	件	目標値	20	達成率	20	達成率	20	達成率		達成率
			実績値	9	45	1	5	15	75		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				

【事業の成果】

【2次評価】

事務事業名	高齢者福祉施設等管理事業		事業コード	03010510101	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設管理・保守
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市坂井健康増進センター条例				
関連計画・マニュアル	無				

生活総合機能改善機器や健康施設等の維持管理を行う中で、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。

◆生活総合機能改善機器運用事業  
23コミュニティセンターにおいて生活総合機能改善機器を利用して『音楽体 操いきいき教室』を実施する。  
○報償費（指導謝礼） 2,572千円  
○需用費（機械器具修繕料） 83千円  
○使用料及び賃借料（機器賃借料等） 5,781千円

◆老人いこいの広場管理事業  
○需用費（上下水道料） 789千円  
○役務費（損害保険料） 49千円  
○委託料（樹木等管理、清掃） 75千円  
○使用料及び賃借料（土地借上料） 59千円

◆坂井健康増進センター管理運営事業  
○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 3,415千円  
○役務費（火災保険料） 5千円  
○委託料（施設管理、施設保守、樹木等管理委託料等） 6,344千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	9,862千円	9,807千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	18,743千円	22,072千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	181千円	257千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,764千円	9,295千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	41,550千円	41,431千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,777千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
	総事業費	43,327千円		43,188千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	335千円	213千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	7,505千円	7,590千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		10,913千円	11,974千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		24,574千円	23,411千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	43,327千円		43,188千円		千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	施設利用者数(利用料負担者数)	人	目標値 1200 達成率 300 達成率	300 達成率	300 達成率	達成率
		実績値 2703 225.25	2120 706.67	705 235		
成果	施設利用者数(総数)	人	目標値 3119 達成率 2065 達成率	2198 達成率	2198 達成率	2198 達成率
		実績値 3377 108.27	3119 151.04	2065 93.95	2029 92.31	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	音楽体操いきいき教室は、事業効果の検証を行い、より多くの参加を得られるようにします。
目標年度 平成28年度	
取組状況	二次予防事業のねこまんぞ教室・一次予防事業の元気クラブ・音楽いきいき体操教室の統合調整を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	施設管理運用については、同様な施設との整合性を図っていく必要があるため、問題点の検証を行います。
目標年度 平成30年度	
取組状況	健康増進センター施設使用者に対し、アンケートを実施して、使用実態を把握すると共に、H28年度からの使用料改定への理解と協力を求めました。ボイラーの基盤の経年劣化を指摘されており、ボイラーが止まってしまった場合、他所の修繕もきめ、大規模改修をして施設を継続をするのか否かの判断が、そろそろ必要になってきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 健康増進センター使用者に対するアンケート結果でも、自宅に浴室を有していない者はいません。老人クラブ会員の施設使用が減る中、福祉を目的とした入浴施設が、今後も継続して必要かどうかは、検討の余地があります。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B	
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 健康増進センターは、社会福祉協議会が管理している老人福祉センターに隣接しているため、施設管理事務を軽減するためにも、社会福祉協議会へ業務を委託することになります。しかし、その委託に伴う費用については、見直しの協議が必要と思われます。また、施設使用料については、福祉目的の入浴施設という位置付けで、市内の同種の入浴施設より安価になっています。福祉という目的が薄らいているのなら、使用料を安価にする必要はなくなってきます。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 開設から20年以上経ている施設であるため、経年劣化による修繕が目立つようになってきており、管理費用に見合う事業収入を得るのは難しいと思われれます。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	音楽体操いきいき教室は、教室数を増やし、より多くの方に参加いただくよう取り組みます。施設管理運営については、施設の改善・方向性について検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	音楽体操いきいき教室は、教室数の増加に伴い、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	音楽体操いきいき教室は、より多くの参加を得られるようにします。	目標年度	平成28	年度を目安
中長期的に取り組むべき改善提案	施設管理運用については、維持管理において経年劣化による修繕についての対応が必要となるため、計画的な事業実施を図ります。	目標年度	--	年度を目安

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	音楽体操いきいき教室は、教室数を増やし、より多くの方に参加いただくよう取り組みます。施設管理運営については、施設の改善・方向性について検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	音楽体操いきいき教室は、教室数の増加に伴い、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	介護予防施設管理事業			事業コード	03010510106
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設維持管理事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市介護予防拠点施設条例				
関連計画・マニュアル	無				

高齢者が要介護に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送れるように、予防事業を行う施設の維持管理を行う。

事業の目的・事業の概要等

◆介護予防拠点施設の維持管理  
丸岡地区（いこいの家、やすらぎの家、つどいの家、ふれ愛の家）

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 1,412千円
- 役務費（電話料、火災保険料等） 182千円
- 委託料（施設維持管理関連委託料） 752千円
- 使用料及び賃借料（CATV利用料等） 152千円
- 備品購入費（防災用備品購入費） 17千円

すぐに行える改善提案	適正な施設の維持管理を図るため、検証を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	施設開設後10数年が経ち、修繕が必要な箇所は、早急に直しています。施設管理者は、適正となるようNPOやシルバー人材へ契約締結後に委託しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防拠点施設としての利用頻度について、施設ごとに差異があるため、より利用頻度が増し、介護予防に資する施設としての役割を継続していきます。		
目標年度 平成37 年度			
取組状況	施設の利用頻度が上がり、介護予防効果が向上するよう、自主的な活動に支障が出ないように施設維持を行いました。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 施設立地が丸岡地区のみと偏っており、また、開設当時と違い、民間の様々な事業者や地区・団体等が同種の介護予防事業を展開しているため、H29からの新しい総合事業において、将来的には利用対象者を現在の要支援1・2相当者も受け入れられるようにしていきたい。	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者が介護予防目的に使用している施設なので、施設使用料を含めたサービス料をサービスを提供している団体に支払っており、その料金を上げることは、その団体に任せています。	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 既に施設使用団体があるので、さらに介護予防以外の別のサービスを盛り込んでいくのは難しいと考えます。	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	752	千円	801	千円	千円	千円	千円	
		需用費	1,412	千円	1,192	千円	千円	千円	千円	
		役務費	190	千円	168	千円	千円	千円	千円	
		その他	169	千円	152	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,523	千円	2,313	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40	人	2,844	千円	0.20	人	1,406	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.40	人	2,844	千円	0.20	人	1,406	千円
総事業費	5,367	千円	3,719	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	178	千円	192	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	703	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	4,486	千円	3,527	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	5,367	千円	3,719	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	利用人数（いこいの家）	目標値	2,960	達成率	2,960	達成率	2,960	達成率	2,960	達成率
		実績値	1,768	59.73	1,969	66.52	2,096	70.81	3,090	104.39
活動	イベント参加人数（いこいの家）	目標値	300	達成率	300	達成率	300	達成率	295	達成率
		実績値	119	39.67	342	114	273	91	330	111.86
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	今後も介護予防拠点施設として事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	適正な管理運営を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行える改善提案	適正な施設の維持管理に継続して努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 -- 年度				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

事務事業名	一次予防事業			事業コード	03010600106
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	角正 ひとみ
事業対象	一次予防事業対象者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防拠点施設条例 坂井市介護予防拠点施設条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

高齢者自身が介護予防の大切さを知り、自ら介護予防活動に参加し、生活機能の低下を予防する。

◆介護予防啓発事業  
地区で開催されるサロンや、高齢者が集まる会等において、転倒予防や認知症予防体操を行い、介護予防の大切さを普及啓発する。

○報償費（介護予防講座等指導謝礼） 547千円  
○需用費（啓発用消耗品） 37千円

◆一次予防教室事業  
保健センター等にて、通所型の介護予防教室を月2回程度実施し、要支援・要介護状態になるのを予防する。

○需用費（介護予防消耗品等） 292千円  
○役務費（郵便料） 3千円  
○委託料（介護予防事業委託料） 5,712千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	介護予防についての重要性について、普及啓発を行います。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	地区包括支援センター、コミュニティセンター等と連携をとり、情報を収集します。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険の制度改革により、平成29年4月の「新しい総合事業」実施に伴い、制度に照らし合わせた内容の見直しを行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	介護保険法の改正を受け、介護予防・日常生活支援総合事業での一般高齢者の受け皿となる社会資源の状況把握と開発に取り組み、よりニーズに合った内容で充実させ推進していきます。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 市として一次予防事業は、高齢者に対し介護予防の取りかかりで重要であり、広報普及し、動機づけとしての位置づけでは重要な役割がある。意識づけが固れた以降は民間の協力のもと、橋渡しの役割を担うこととなる。	
	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 事業内容によっては民間委託で実施しているものが多く、今後の教室の内容検討も含め、実施事業所、NPO、社協など受け手となる団体との協議が必要。教室は無料参加としているが、H29年4月から実施予定の新総合事業において受益者負担をする方向で検討しているため、現事業も同様の方向での検討をしていくこととなる。	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 介護申請につなげない、高齢者の健康維持継続を図るという目的達成視点では実施内容の再検討する余地はある。H29年4月以降の介護予防・日常生活支援総合事業では、現事業を高齢者の一般的な受け皿としての位置づけとなるため、高齢者自身が、仲間、生きがい、役割、居場所づくりができるよう、また、自助、互助の視点から、事業内容の充実をさらに検討していく。	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	5,712千円	5,758千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	330千円	233千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	3千円	56千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	4,230千円	5,906千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	10,275千円	11,953千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	1.25人	8,886千円	0.85人	5,974千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.05人	2,155千円	0.80人	2,020千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.30人	11,041千円	1.65人	7,994千円	人	千円	人	千円
総事業費				21,316千円		19,947千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金		6,525千円		6,671千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円		千円	
		その他		65千円		64千円		千円		千円	
		一般財源		14,726千円		13,212千円		千円		千円	
財源合計		21,316千円		19,947千円		千円		千円			

活動	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
活動	一次予防教室実施回数	回	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率 200	
			実績値	666	333	701	350.5	645
活動	一次予防教室参加者数（延べ）	人	目標値	10500	達成率 10500	達成率 8000	達成率	
			実績値	9554	90.99	9542	90.88	10461
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	新総合事業の実施に合わせ事業内容も検討を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	新総合事業の実施に合わせ、事業を現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	新総合事業への移行とともに、事業の増加と充実を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案	新総合事業への移行の中で、より効果的な事業の実施を検討していきます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の実施を図っていきます。			
目標年度 平成37 年度				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	新総合事業の実施に合わせ事業内容も検討が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	新総合事業への移行とともに、事業費の増加と充実の検討が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			事業コード	03010600111
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	栗原 紀
事業対象	概ね65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護予防
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	被保険者が要介護状態または要支援状態になることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう宣することを目的とする。				
	介護予防事業を実施して、要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者に対して、NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行う。 ○委託料（地域介護予防活動支援事業委託料） 42,964千円				

すぐに行ける改善提案	地域ごとに利用状況に差があるため、広報等に努め、利用者の拡大に努めます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	高齢者相談窓口や関係機関での周知を図り、要介護状態や閉じこもりがちな高齢者を通所やサロンにつなげています。
中長期的に取り組むべき改善提案	NPO法人など、地域の担い手を発掘し、地域介護予防活動を広げていきます。
目標年度 平成37 年度	
取組状況	NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区のサロンでも要支援者を受け入れてもらえるようNPO法人等と協議し、体制を整備していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 今後ますます介護予防事業重要性が増していく中で、地域によって通所施設やサロンの数に違いがあるので、身近なところに通う場があるよう調整していく必要があります。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） NPO法人等によって事業内容や個人負担金に差があるため、基準を設けるなど協議をしていく必要があります。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 介護保険制度の改正により、介護保険事業所との棲み分けや対象者の見直しなど調整していく必要があります。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	42,964	40,837					
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円					
	事業費合計	42,964	40,837	千円	千円					
	人件費	正職員	0.34 人	2,417 千円	0.14 人	984 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34 人	2,417 千円	0.14 人	984 千円	人	千円	人	千円
総事業費		45,381 千円		41,821 千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	42,964 千円	40,837 千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,417 千円	984 千円	千円	千円					
財源合計		45,381 千円		41,821 千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	介護予防の観点から、今後も事業を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	適切な管理運営を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案	相談窓口などでの広報に努めます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	NPO法人など、地域の担い手を発掘し、地域介護予防活動を広げていきます。			
目標年度 平成37 年度				

成果	通所者延人数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	14,000	達成率	12,100	達成率	12,000	達成率	12,000	達成率
活動	サロン事業実施回数	回	年度	目標値	490	達成率	490	達成率	480	達成率	480	達成率
				実績値	587	119.8	542	110.61	473	98.54	473	98.54
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				



事務事業名	二次予防事業			事業コード	03010600116		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	宇野 康恵		
事業対象	二次予防対象者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

二次予防事業を行うことにより、被保険者が要介護状態及び要支援状態になることを予防する。

◆二次予防教室事業  
 満65歳から満80歳の全対象者（介護認定者を除く）に対して、25項目の健康チェックリストを送付し、二次予防事業対象者に『介護予防・日常生活支援総合事業』として介護予防教室（運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善・認知機能低下予防）を毎年実施する。

事業の目的・事業の概要等

○需用費	465千円	
・消耗品費（事務用消耗品費、保健衛生消耗品費）	116千円	
・印刷製本費（封筒等印刷代、啓発用チラシ印刷代）	349千円	
○役務費（郵便料）	670千円	
○委託料	14,356千円	
・介護予防事業委託料		14,356千円
○使用料及び賃借料（車両借上料）	3,330千円	
○扶助費（虚弱高齢者健診等扶助費）	24千円	

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	14,356千円	14,389千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	464千円	591千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	669千円	2,096千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,354千円	3,340千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	18,843千円	20,416千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.85人	6,043千円	0.95人	6,677千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.50人	1,026千円	0.10人	253千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.35人	7,069千円	1.05人	6,929千円	人	千円	人	千円
総事業費			25,912千円		27,345千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	18,844千円	20,415千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	7,068千円	6,930千円	千円	千円					
財源合計		25,912千円		27,345千円	千円	千円	千円			

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
活動	二次予防教室参加者数（延べ）（H28年度は各地区包括支援センターにて認知予防に特化した介護予防）	人	目標値	2800	達成率 2600	達成率 2400	達成率 2200	
			実績値	5957	212.75	4182	160.85	3838
活動	健康チェックリスト回収率	%	目標値	55	達成率 55	達成率 55	達成率 50	
			実績値	53.9	98	52.3	95.09	50.9
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐにできる改善提案	平成29年4月から移行される新しい介護予防・日常生活支援総合事業に対応するため、介護予防・生活支援サービス事業の内容について検討します。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	H29.4からの新しい総合事業に対応していけるよう一次予防・二次予防事業の枠組みを見直し、平成28年度からは音楽体操いきいき教室に統合実施に向けて調整しました。また、H28.4に民間委託の包括支援センターが開設予定のため、民間包括で認知症予防に特化した介護予防教室を実施できるよう調整しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を目指す中で、より効果のある事業内容としていきます。		
目標年度 平成37年度			
取組状況	H29.4から実施される新しい総合事業の「第1号通所サービス」の1事業として機能できるよう調整していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 新しい総合事業への移行を見据え、平成28年度からは、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業に統合される。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B	新しい総合事業では、介護予防がいかに重要であるかが問われることになるので、一体的に行う介護予防のニーズは高まると思います。
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 新しい総合事業への移行を見据え、平成28年度からは、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業に統合される。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	新しい総合事業では、介護予防がいかに重要であるかが問われることになるので、効率的に一体的に行う介護予防事業の必要性は高まると思います。
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 新しい総合事業への移行を見据え、平成28年度からは、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業に統合される。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	新しい総合事業では、介護予防がいかに重要であるかが問われることになるので、一体的に行う介護予防の有効性は高まると思います。
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で、効率的に実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新総合事業の実施に合わせ、現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で効率的に実施しながら、事業の縮小と移行を行います。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で、効率的に実施していきます。			
すぐにできる改善提案	新総合事業への移行を見据えて、平成28年度は一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で、効率的な実施の1年目となるので、事業の効果分析を行います。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据え、地域ケアシステムの構築を目指す中で、より効果のある事業内容としていきます。			
目標年度 平成37年度				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で、効率的に実施していく必要があります。（事業が統合されます）			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で効率的に実施しながら、事業の縮小と移行を行います。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、一次予防事業・包括支援センター運営事業・認知症対策事業の中で、効率的に実施していきます。			

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	生活支援サービス事業			事業コード	03010600121		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田妃佐子		
事業対象	おおむね65歳以上の単身・高齢者世帯で調理困難な二次予防事業対象者・要支援者・栄養改善の必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	食事の提供、安否確認		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	介護予防事業に参加している方の状態や意向に応じて、日常生活総合サービスの生活支援（配食による栄養改善）等を行う。						
	<p>◆配食による栄養改善事業</p> <p>在宅の高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービス等を十分なアセスメントを行った上で計画的、有機的につなげて提供する。</p> <p>○役務費（口座振替手数料） 2千円 ○委託料（配食による栄養改善事業委託料） 1,963千円</p>						
事業の目的・事業の概要等	<p>在宅の高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービス等を十分なアセスメントを行った上で計画的、有機的につなげて提供する。</p> <p>○役務費（口座振替手数料） 2千円 ○委託料（配食による栄養改善事業委託料） 1,963千円</p>						

すぐにできる改善提案	対象者の実態把握を行い、事業の効果の検証をします。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	地域包括支援センターと連携しながら、対象者の決定とサービス提供をします。		
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援サービスの事業内容について検証を行いつつ実施します。		
目標年度 平成37 年度			
取組状況	生活支援サービスの事業内容について検討しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	判断理由及び評価コメント（課題等） ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は増えてきているが、配食サービスについては、こちらの目的と利用者のニーズが合っていないように感じる。民間サービスの活用や地域での見守り体制ができれば市が実施する事業でなくてもよいと思う。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B	
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 民間サービスの活用や地域での見守り体制ができるように、検討が必要である。
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 地域によってサービス内容にばらつきがある。申請者も増えておらず、今後のサービス内容の検討が必要である。
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 地域によってサービス内容にばらつきがある。申請者も増えておらず、今後のサービス内容の検討が必要である。
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,963 千円	2,011 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,965 千円	2,013 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.95 人	6,754 千円	0.42 人	2,952 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.20 人	410 千円	0.20 人	505 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.15 人	7,164 千円	0.62 人	3,457 千円	人	千円	人	千円
総事業費	9,129 千円	5,470 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	1,765 千円	1,789 千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	199 千円	223 千円	千円	千円				
	一般財源	7,165 千円	3,458 千円	千円	千円					
財源合計	9,129 千円	5,470 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業の実施に合わせ、事業内容の検討を行います。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、民間サービス等や地域での見守り体制の構築について検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、民間サービスの活用等、事業費の検証を行います。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、民間サービスの活用等、事業の見直しに伴う配置を目指します。			
すぐにできる改善提案	平成29年4月からの新総合事業実施にむけ、事業内容を検討を行います。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指します。			
目標年度 平成37 年度				

成果	配食数	食	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			目標値	1200	達成率	1200	達成率	1200	達成率
成果	利用者数	人	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	934	77.83	1062	88.5	1051	87.58
			目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率
			実績値	20	66.67	26	86.67	28	93.33
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の成果】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	本事業は、平成29年4月より新総合事業に移行されます。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新制度への移行に伴い、実施主体についても検討が必要となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新制度へ移行するため、本事業の内容については縮小になります。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新制度へ移行するため、本事業の内容については縮小になります。			

【2次評価】

事務事業名	通所型サービス事業			事業コード	03010600126
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	村中 順子
事業対象	要介護状態になる恐れのある高齢者、家にとじこもりがちな高齢者、日中見守りが必要な高齢者等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	運動機能向上トレーニング等業務
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	地域において、身近な場（区民館など）を通いの場として介護予防事業を行うことにより、被保険者が要介護状態または要支援状態になることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができること、また、支援する高齢者自身の生きがいがつくりや介護予防ができることを目的とする。				
	<p>◆通いの場事業 平成29年4月以降、要支援1・2認定者に対する新しい介護予防・日常生活支援総合事業として地域支援事業を活用した通所介護に代わりうる介護予防事業を進めるため、地域の身近な所に通いの場を設け、地域住民が主体となって介護予防事業に取り組む体制づくりを目指す。</p> <p>○報償費（講師謝礼、協力者謝礼） 155千円 ○旅費 0千円 ○需用費（消耗品費、食糧費） 28千円 ○役務費（傷害保険料） 0千円 ○委託料 960千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	介護保険の要支援認定者に移行する高齢者を本事業の介護予防体操等で少しでも減らせるよう、実施地区の増加を目指します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	市内行政区の区長以外の関係者にも、事業周知を図り、要介護状態や閉じこもり傾向のある高齢者を通いの場事業につなげます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	社協が行う地区サロン（福祉型）と本事業（介護予防型）のすみ分けを関係機関等検討・協議しながら、内容調整をしていきます。		
目標年度 平成37 年度			
取組状況	地区住民が事業内容に理解を示し、福祉型サロンから介護予防型サロンへ自主的に取組むことができるよう体制整備をしていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 実施区が主体となって企画や担い手など、運営に携わることを市がバックアップすることで事業目的の理解は得られたと考えます。しかし、実施地区が少数であることから、さらに事業周知を図る必要があります。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 実施区が自主財源（区費）を投入したり、参加者から参加費を徴集して自主継続に向けて取組ができており、今後も理解を得られるよう各行政区等に働きかけていく必要があります。
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） モデル事業1年目であり、2年目からの継続に向けた取組ができる地区として自主運営できるよう事業評価する必要があります。
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	960千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	28千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	155千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	1,143千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	6,830千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		1,143千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円				
一般財源		5,687千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,830千円	千円	千円	千円					

成果	通いの場参加者数（延人数）	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	1440	達成率	達成率	達成率	達成率		
活動	通いの場実施地区数	ヶ所	年度	目標値	20	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値	4	20					
			年度	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							
			年度	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							
			年度	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業の実施に合わせ、必要性、有用性の周知を図り、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えながら、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、関係者の理解を得ながら実施する地域の増加を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業の内容・方向性を見据えて、地域住民による介護予防活動を実施することで現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	新総合事業への移行を見据えて、事業の周知をはかり、事業を実施する地域の増加を図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者自身が住み慣れた地域で暮らし続けていけることを目指します。			
目標年度 平成37 年度				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業の実施に合わせ、必要性、有用性の周知を図り、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えながら、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	新総合事業への移行を見据えて、関係者の理解を得ながら実施する地域の増加を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新総合事業の内容・方向性を見据えて、地域住民による介護予防活動を実施することで現体制を維持し、継続します。			

【2次評価】

事務事業名	地域包括支援センター事業			事業コード	03010610101
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	福岡真由美
事業対象	介護保険被保険者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	介護保険法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

◆地域包括支援センター運営事業  
地域包括支援センター事業の運営を行う。

○賃金（臨時職員賃金）	12,289千円	○報償費	151千円
○旅費（研修旅費等）	128千円		
○需用費（事務用消耗品費、ガソリン代等）	329千円		
○役務費（車検手数料、自動車保険料等）	41千円	○委託料（業務システム導入委託料）	1,512千円
○備品購入費（公用車購入費）	0千円		
○公課費（自動車重量税）	0千円		
○負担金（サブセンター負担金）	11,357千円		

◆介護予防ケアマネジメント事業  
要支援認定者に対して介護予防ケアプランの作成を行う。

○役務費（電話料、国保連回線使用料）	102千円
○委託料（介護予防サービス計画作成委託料）	29,853千円

◆権利擁護事業  
高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の手続き支援を行う。

○役務費（成年後見人申立用切手・印紙代等）	0千円
○扶助費（後見人等報酬助成）	90千円

◆包括的・継続的ケアマネジメント事業

○報償費（講師・委員謝礼）	72千円
○需用費（会議用膳）	19千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	31,364千円	26,387千円	千円	千円				
			需用費	347千円	321千円	千円	千円				
			役務費	142千円	250千円	千円	千円				
			その他	11,796千円	10,115千円	千円	千円				
		事業費合計	43,649千円	37,073千円	千円	千円					
		人件費	正職員	3.99人	28,365千円	3.00人	21,084千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	3.38人	6,936千円	2.60人	6,565千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	7.37人	35,301千円	5.60人	27,649千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費		78,950千円	64,722千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	24,830千円	18,930千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			31,036千円	28,534千円	千円	千円					
一般財源	23,084千円	17,258千円	千円	千円							
財源合計		78,950千円	64,722千円	千円	千円						

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	活動	総合相談のうち虐待相談件数	件	目標値	190	達成率	200	達成率
				実績値	249	131.05	197	98.5
	活動	ケアプラン作成件数（月平均）	件	目標値	590	達成率	500	達成率
				実績値	583	98.81	553	110.6
	活動	総合相談件数	件	目標値	5500	達成率	7000	達成率
				実績値	5251	95.47	5968	85.26
	活動	総合相談のうち権利擁護相談件数	件	目標値	200	達成率	200	達成率
				実績値	219	109.5	182	91
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				

すぐに行える改善提案	生活圏ごとに、民間の地域包括支援センターを設置し、より身近な「ワンストップ窓口」とすることで、高齢者相談に対しより専門的に対応・支援します。新総合事業に対応するための検討を引き続き行っていきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	平成28年4月からの民間の地域包括支援センターの適切な運営と中立・公平な業務及び適切な支援を遂行できるよう、研修や打ち合わせ等を行いました。また、新総合事業の検討会を関係機関と行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指し、その核となす地域包括支援センターの的確な運営と業務の充実を図ります。
目標年度 平成37年度	
取組状況	在宅での生活を支えるために、関係機関と在宅医療・介護等の連携を強化し、体制整備に努めました。また、多職種協議により地域の課題を抽出し、より高齢者を地域で支えられるような政策形成につなげられるよう検討を始めました。

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者向けの情報は民間にも存在するが、市が直営で行うことにより中立・公平性は保たれている。平成28年度より民間に委託するため、委託法人等で抱え込みが行われないよう、また、公平・中立の確保のため、実情把握し指導・支援していく必要がある。
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A		
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		
【担当者評価】	効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者人口が増加する中で、包括が1か所だけというのは地域の身近な相談機関、地域の実態把握を行うには不十分である。今後包括を民間に運営を委託することにより相談窓口が増え、多くの相談に対しより専門的に迅速な適切な対応が期待できる。
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？		A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B		
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	地域包括支援センター事業は、現状を維持し、市内生活圏域での地域包括支援センター運営を民間に委託します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	民間へ地域包括支援センターを委託することにより事業費の増加が予想されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し、民間の地域包括支援センターへの業務の移行をスムーズに行います。			
すぐに行える改善提案	市内生活圏ごとに地域包括支援センターを設置することにより、高齢者の方に対する相談対応等、より機動性のある体制とします。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け、その核となる地域包括支援センターの充実を図ります。			
目標年度 平成37年度				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	平成28年度より、地域包括支援センターの運営を民間に委託します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	認知症対策事業			事業コード	03010610102
所管部署	高齢福祉課	電話	50-2264	記入者名	細川 真紀
事業対象	認知症検診事業：65～80歳までの要介護認定を受けていない者 SOSネットワーク事業：65歳以上の認知症及び認知症いにより徘徊のおそれのある方 認知症サポーター養成事業：住民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	認知症検診
根拠法令	有	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無	高齢者福祉計画			

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援について、ネットワークの構築や相談体制の強化を図る。

◆認知症検診事業  
在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、坂井地区医師会に委託し、認知症（もの忘れ）検診を受診し、必要があれば専門医療につなげていく。  
○委託料 231千円

◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業□  
在宅の認知症高齢者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、徘徊口た場合の地域の見守り体制を構築し、対応できるシステムづくりを図る。  
○需用費 337千円  
○役務費 18千円

◆認知症サポーター養成事業□  
認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、認知症について正しく理解し、地域において認知症の人や家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する。  
○報償費 46千円  
○需用費 10千円  
○役務費 3千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	230	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	346	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	21	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	46	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	643	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.09	人	7,749	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10	人	205	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.19	人	7,954	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	8,597	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	644		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	7,953	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,597	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	認知症検診における医療措置が必要な率	率	目標値	25	達成率	25	達成率	
			実績値	30.5	122	24.3	97.2	
成果	認知症サポーター養成数	人	目標値	900	達成率	800	達成率	
			実績値	876	97.33	856	107	660
活動	認知症検診受診数	人	目標値	183	達成率	200	達成率	
			実績値	213	116.39	264	132	
活動	認知症検診受診率	%	目標値	20	達成率	20	達成率	
			実績値	23.3	116.5	26.38	131.9	
活動	徘徊高齢者SOSネットワーク協力事業所	件	目標値	100	達成率	達成率	達成率	
			実績値	109	109			
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					

すぐにできる改善提案	認知症サポーター養成講座について、学校や徘徊等SOSネットワーク協力事業所との連携を行い、養成数の増加について検討します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	認知症サポーターについては、学校校長会や広報での周知を行いました。徘徊等SOSネットワークは、10月1日に立ち上げました。
中長期的に取り組むべき改善提案	認知症の早期診断、早期対応のため、認知症の正しい知識について、広報や講座を通して普及する機会づくりを検討します。認知症の人及びその家族をささえるため、認知症ケアについて多職種で検討する会議等や相談会の充実を図ります。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	地域ケア会議等で「認知症」をテーマに事例検討、ケア方針について検討を行った。広報にて、認知症の特集を行いました

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 認知症の予防及び対応方法については、市民意識は高いが、偏見や早期対応の難しさなど課題があり、正しい理解の普及啓発や相談の充実を図ることの検討が必要と考える。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 地区医師会、リハビリ広域支援センター、認知症キャラバンメイト、認知症の人と家族の会など、他機関との連携により、普及啓発や認知症の人への適切な対応の推進について努める。認知症検診の精度を県と協力し、精査し、長期的には、認知症検診として自己負担の検討が必要と考える。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 認知症検診の対象者の検討及び検診の効果を検討を行う必要がある。認知症サポーター養成講座の開催について、学校等での開催やまちづくり協議会での開催等により、認知症理解について一層の普及啓発を図ることが必要と考える。地域ケア会議等を活用し、認知症施策について多職種で検討できる機会を効果的に行うとよいと考える。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要性の周知を図り、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係者の理解を図りネットワークを強化しながら、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係者の理解を図りながらネットワークを活用することで、現状どおり実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係者の理解を図りながらネットワークを活用することで、現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	必要性の周知を図ります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け事業を実施していきます。			
目標年度 平成37 年度				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	家族介護・継続支援事業			事業コード	03010610106
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田妃佐子
事業対象	高齢者を在宅で介護している家族等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	介護教室等の開催、介護者同士の交流の場の設定、紙おむつの配達
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。

◆家族介護教室事業  
 家族介護者に対し、介護方法や介護に関する効果的な記録方法、介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。  
 ○委託料（家族介護教室事業委託料） 1,928千円

◆家族介護者交流事業  
 宿泊・日帰り旅行、施設見学等を実施することにより、介護者を介護から一時的に開放し、介護者相互の心身の元気回復を図る。  
 ○委託料（家族介護者交流事業委託料） 2,211千円

◆すこやか介護用品支給事業  
 紙オムツを介護度に応じて1日の支給上限枚数を決め支給する（最大6枚/1日）  
 ○扶助費（すこやか介護用品支給） 39,463千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	在宅介護を支援する事業として、効率的、効果的な内容の検証を行います。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	すこやか介護用品支給事業については委託業者と連絡を取りながら、事業に取り組みました。 家族介護教室・交流事業については、より身近な介護相談窓口となるH28.4に民間委託する地域包括支援センターの業務とするよう調整しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅での介護を支援する事業内容の検討を行います。
目標年度 平成37 年度	
取組状況	身近なところで相談支援できるような体制作り（場所）を設け、在宅介護を支えられる事業を実施します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者の増加に伴い、要支援要介護認定者も増加してきており、在宅支援のニーズは今後も高まると考えられる。家族介護教室や家族介護者交流事業については市が実施主体でなくてもよいと思う。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B	
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） サービスを必要とする人に適切なサービスが受けられるように、再々周知することが必要である。また、すこやか介護用品については非課税世帯は無料となっているが、利用者数が増加し続けているため、今後は利用者負担の見直しも検討する必要がある。
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 家族介護教室や家族介護交流事業は新規者が増えず、マンネリ化してきているため、今後は地区地域包括支援センターが主になりながら、事業の検討をしていく。
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,139	千円	4,357	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	39,463	千円	35,665	千円	千円	千円		
	事業費合計	43,602	千円	40,022	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.59	人	4,194	千円	0.63	人	4,428	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.59	人	4,194	千円	0.63	人	4,428	千円
総事業費	47,796	千円	44,450	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	43,584	千円	39,985	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	17	千円	千円	千円				
	一般財源	4,195	千円	4,465	千円	千円				
財源合計	47,796	千円	44,450	千円	千円	千円				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	介護教室参加者数	人	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率	200	達成率
			実績値	847	423.5	695	347.5	134	67	207	103.5
成果	交流事業参加者数	人	目標値	150	達成率	150	達成率	150	達成率	150	達成率
			実績値	18	12	122	81.33	99	66	115	76.67
活動	介護用品（紙おむつ）支給枚数	枚	目標値	1400000	達成率	1330000	達成率	1330000	達成率	1330000	達成率
			実績値	1454880	103.92	1382130	103.92	1362180	102.42	1440960	108.34
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	在宅介護を支える事業として継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効率的、効果的なコストの投入を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐにできる改善提案	在宅介護を支援する事業として、効率的、効果的な内容の実施を目指します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅での介護を支援する事業内容の検討を行います。			
目標年度 平成37 年度				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】

事務事業名	地域自立支援等事業		事業コード	03010610111	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田妃佐子
事業対象	おおむね65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、施設への短期宿泊、高齢者の生きがいと健康づくり事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

高齢者の地域における自立した生活を継続させるため、地域資源を活用しつつ、安心な住まいの確保や家庭内の事故等への対応、見守りが必要な高齢者への支援等を行う。

◆緊急通報装置設置事業  
一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与する。  
○委託料（緊急通報装置設置事業委託料） 3,637千円

◆生活・介護支援サポーター事業  
生活・介護支援サポーターを養成し、地域住民で高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進するとともに、活動に参加することによりサポーター自身の介護予防も促進する。  
○報償費（協力者謝礼） 638千円  
○委託料（生活・介護支援サポーター事業委託料） 2,742千円

◆食の自立生活支援事業  
定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。  
○役務費（口座振替手数料） 27千円  
○委託料（食の自立支援事業委託料） 4,508千円

◆住宅改修支援事業  
住宅改修における介護報酬で対応できない業務に関して、支援事業費を事業者に対して支払う。  
○役務費（住宅改修支援手数料） 44千円

◆生活管理指導短期宿泊事業  
高齢者を一時的に宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態への進行を予防する。  
○委託料（生活管理指導短期宿泊事業委託料） 0千円

◆高齢者虐待防止宿泊措置事業  
特別養護老人ホームの空き室を利用し、虐待を受けている高齢者を虐待者と分離させ、虐待の防止を図る。  
○委託料（高齢者虐待防止宿泊措置事業委託料） 297千円

◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業  
高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施する。  
○賞金（臨時職員賞金） 3,963千円 ○需用費（行事等贈） 73千円  
○委託料（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料） 19,703千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	30,887千円	28,527千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	73千円	63千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	47千円	47千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	638千円	531千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	31,644千円	29,168千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.54人	3,839千円	1.16人	8,152千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.54人	3,839千円	1.16人	8,152千円	人	千円	人	千円
			総事業費	35,483千円	37,320千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
				分担金・負担金	33,539千円	32,458千円	千円	千円	千円		
地方債	千円	千円		千円	千円	千円					
その他	454千円	582千円		千円	千円	千円					
一般財源	1,490千円	4,280千円	千円	千円	千円						
財源合計	35,483千円	37,320千円	千円	千円	千円						

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	高齢者虐待防止宿泊措置事業対象者数	人	目標値	4	4	5	5
			実績値	4	1	3	3
成果	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業スポーツレクリエーション活動参加者数	人	目標値	5200	5200	5200	5200
			実績値	4276	63	4139	82.52
活動	緊急通報装置設置数	数	目標値	200	200	200	220
			実績値	207	103.5	165	82.5
活動	食の自立生活支援利用者数	人	目標値				
			実績値	51	57	72	78
活動	住宅改修理由書作成件数	件	目標値	30	20	15	15
			実績値	22	73.33	22	110
活動	介護サポーター登録者数	人	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	98	123	123

すぐにできる改善提案	効果的、効率的な事業の改善を図っていきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	現状を把握し、関係機関と連絡を取りながら事業に取り組みました。
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの構築に向け、事業内容の見直しを随時図っていきます。
目標年度 平成37年度	
取組状況	地域での自立した生活を支援できるように、見守り等の事業の検討をします。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増えており、見守り等の事業は今後も必要だと思。高齢者の生きがいと健康づくり推進事業は、参加者が老人クラブ会員に偏りやすいので、市内の高齢者がより参加しやすくなるよう、指導を続けています。また、事業の委託先である各地区老人クラブに公平に委託料が配分できるよう、調整をしています。
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者福祉サービスは、市民税非課税世帯は無料の事業が多いが、介護保険制度でもサービスを利用する際は1割の負担することとなっているため、利用者負担の検討も今後は必要だと思われる。
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるように、見守り体制を整えたり、サービス内容を検討していく必要がある。
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	【サービスの見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるように、見守り体制を整えたり、サービス内容を検討していく必要がある。
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
【有効性】	【サービスの見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	判断理由及び評価コメント（課題等） 高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるように、見守り体制を整えたり、サービス内容を検討していく必要がある。
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効果的、効率的なコストの投入を図り、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度を目安
中長期的に取り組むべき改善提案	2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け事業を実施していきます。	目標年度	--	年度を目安
目標年度 平成37年度		目標年度	--	年度を目安

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効果的、効率的なコストの投入を図り、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【2次評価】